

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 新光電気工業株式会社
コード番号 6967

上場取引所 東
本社所在都道府県
長野県

(URL <http://www.shinko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒岩 護
問合せ先責任者 役職名 総務部部长 氏名 清野 貴博

TEL (026)283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.3%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	150,584	10.8	17,918	28.6	17,486	62.9
16 年 3 月期	135,882	11.9	13,928	51.9	10,734	40.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	9,386	16.2	206 80	206 75	9.7	11.2	11.6
16 年 3 月期	8,080	109.6	177 70	-	9.1	7.3	7.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 44,857,045 株 16 年 3 月期 44,855,699 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	158,499	100,737	63.6	2,243 26
16 年 3 月期	153,056	92,254	60.3	2,054 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 44,857,734 株 16 年 3 月期 44,855,394 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	30,382	15,129	6,106	43,197
16 年 3 月期	19,523	15,692	2,446	33,877

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	72,000	6,600	6,400	3,700
通期	148,900	14,600	13,800	7,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 176 円 11 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページをご参照ください。

平成 16 年度 連結および単独決算概要

連 結 決 算

	平成 16 年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成 15 年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	150,584	135,882
営 業 利 益	17,918	13,928
経 常 利 益	17,486	10,734
当 期 純 利 益	9,386	8,080

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	206 円 80 銭	177 円 70 銭
---------------------	------------	------------

連結子会社数 10 社

単 独 決 算

	百万円	百万円
売 上 高	146,121	132,543
営 業 利 益	16,589	12,809
経 常 利 益	16,415	9,660
当 期 純 利 益	8,785	6,902

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	193 円 40 銭	151 円 43 銭
1 株 当 た り 配 当 金	25 円	24 円

部門別売上高

〔連結〕

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
ICリードフレーム	31,135	(20.7)	33,351	(24.6)	6.6
ICパッケージ	98,140	(65.2)	83,301	(61.3)	17.8
気密部品	21,295	(14.1)	19,214	(14.1)	10.8
そ の 他	13	(-)	14	(-)	11.6
合 計	150,584	(100.0)	135,882	(100.0)	10.8

〔単 独〕

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
ICリードフレーム	27,469	(18.8)	30,472	(23.0)	9.9
ICパッケージ	98,140	(67.2)	83,301	(62.8)	17.8
気密部品	20,498	(14.0)	18,755	(14.2)	9.3
そ の 他	13	(-)	14	(-)	11.6
合 計	146,121	(100.0)	132,543	(100.0)	10.2
うち輸出高	92,468	(63.3)	83,618	(63.1)	10.6

〔ご参考〕部門別受注高

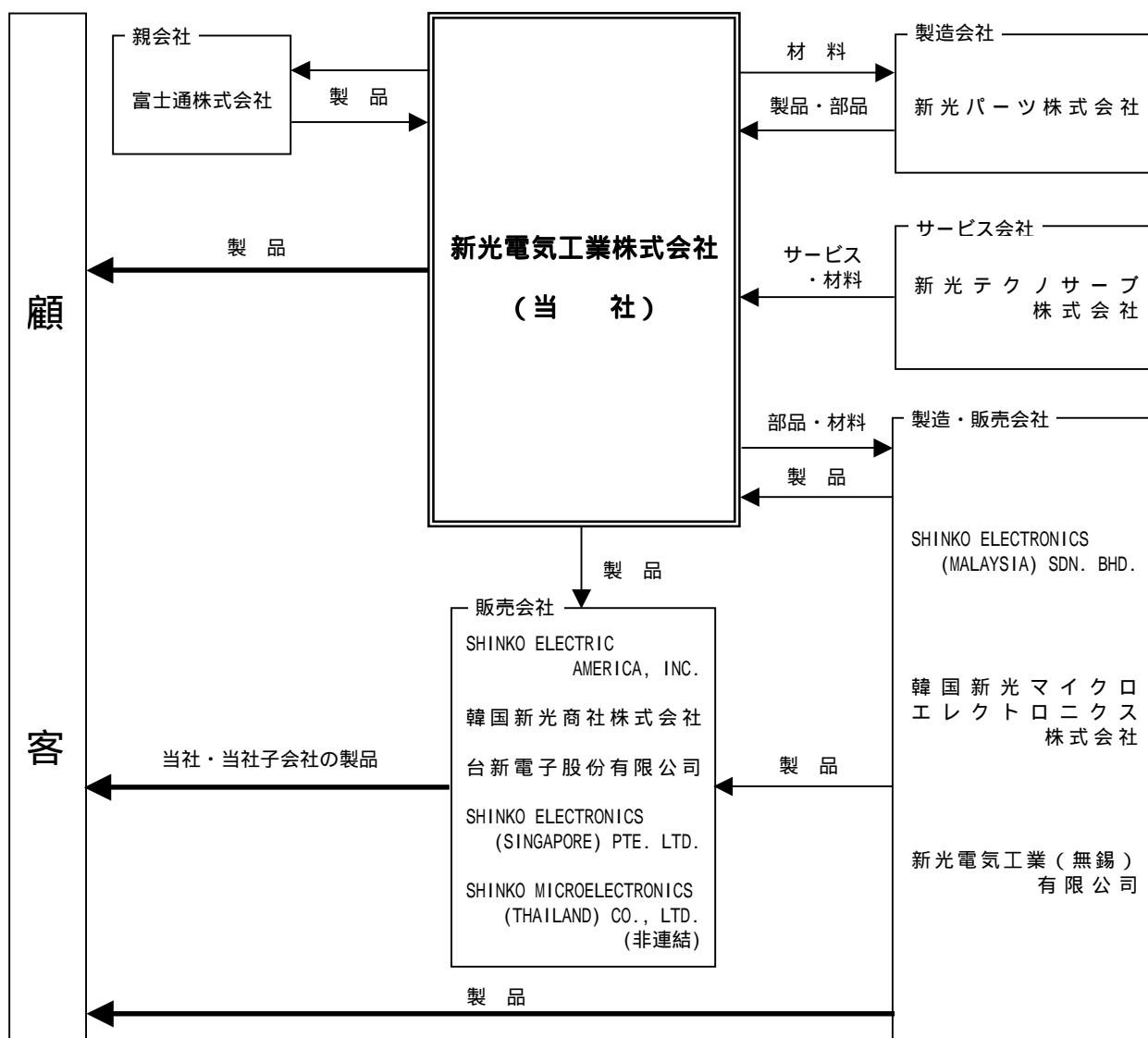
(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
ICリードフレーム	25,585	1,674	31,976	3,499
ICパッケージ	100,634	6,417	84,967	4,654
気密部品	20,024	1,749	19,303	2,278
そ の 他	12	2	14	2
合 計	146,257	9,844	136,261	10,435

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに品質の高い製品、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、絶えず変化する市場のニーズを低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。一方、市場の先行きは、デジタル化のさらなる進展、パソコン、携帯機器の高機能化やブロードバンドの本格的な普及に伴うインターネット関連市場の成長などにより、中長期的に拡大を続けていくものと見込まれます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に注力するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新をはかることに注力することによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

(2) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

(3) 周辺環境との調和

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

環境変化の激しい半導体市場にあって、当社は、経営の透明性を確保し、また変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指してまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社の取締役会は、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定し、また取締役の職務執行を監督する機関として、定時取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて、随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役ならびに各統括・事業部門の部門長をもって構成する経営会議を毎月開催し、各部門および関係会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。この他、損益、営業、生産、開発等の状況につきまして、担当取締役および部門長等をもって構成する会議を定期的かつ必要により随時開催し、速やかな状況把握のもと対応等の検討を行い、経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい半導体市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

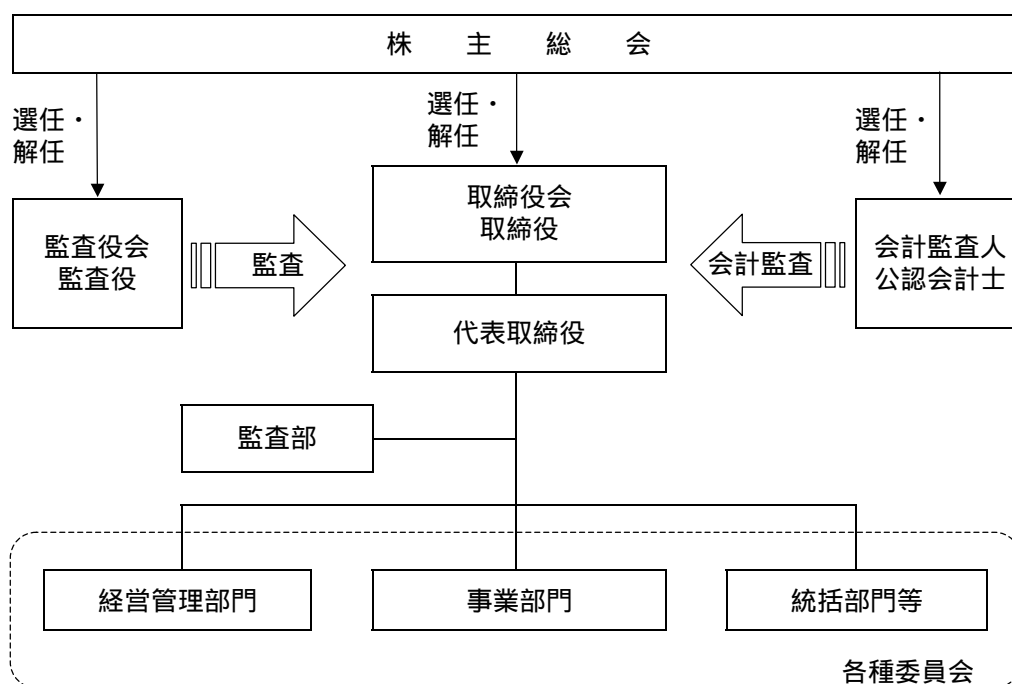
当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会、経営会議および主要な会議への出席ならびに取締役等からの営業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しています。社外監査役（2名）につきましては、親会社である富士通株式会社より招聘しております。

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、法令および諸規程に基づき監査を実施するとともに、経営管理部門による各種統制等の部門間の牽制が効果的に運用されるべく内部統制システムの充実をはかっております。さらに、会社を取り巻くリスクを適切に管理・統制すべく経営管理部門においてリスク管理を統括するとともに、コンプライアンス、品質、環境などに関わるリスクについては経営管理部門ならびに統括部門において、事業部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。また、各部門における所管事項を補完すべく、安全・衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設け、関連規程・マニュアル等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 伊佐山 操	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 持永 勇一	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 小林 宏	新日本監査法人

また、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理に基づく行動のガイドラインとして「私たちの行動指針」を定め、全社員に対し、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに高い倫理観に基づく行動の徹底をはかっております。加えて、今後とも経営の透明性を高めるため、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。



5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	親会社	50.25 (0.03)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 フランクフルト証券取引所(ドイツ連邦共和国) ロンドン証券取引所(イギリス) スイス証券取引所(スイス連邦)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、富士通株式会社の連結対象子会社に該当します。IT分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーを有す同社グループにおいて、事業運営における自主・自立を基本原則とする一方、技術開発面をはじめとする緊密な連携関係のもとで、当社グループは半導体パッケージの開発、製造、販売を主な事業内容とし、同社ならびに同社グループ各社に製品を供給しております。なお同社監査役ならびに経営執行役が当社の監査役に就任しております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

< 当期の概況 >

当期の経済環境は、日本におきましては、米国、アジア向けを中心に輸出が増加したことに加え、民間設備投資の拡大を製造業が牽引し、また、個人消費が増加に転じるなど景気は回復傾向を示しました。しかし、期後半に入って、デジタル家電をはじめとする民生用エレクトロニクス市場が在庫調整局面に陥ったことに加え、増勢を続けてきた設備投資が伸び悩み、また円高の進行等もあって、景気は減速感が強まる状況となりました。

海外におきましては、米国では設備投資と個人消費の増大等を背景に総じて景気の拡大基調が継続し、アジア地域においては、夏場以降、輸出の伸びが鈍化し景気の減速傾向が見受けられたものの、前年を上回る成長を示しました。

半導体業界につきましては、期前半においてはDVD等のデジタル家電向けの需要が市況を牽引し、パソコンおよび携帯電話市場も堅調であったことなどから半導体市場は好調に推移しましたが、期央より、デジタル分野を中心に在庫調整局面に陥ったことなどにより市況は下降傾向を示し、また競争激化に伴い製品価格の下落が一段と進行する状況となりました。

このような環境下において、当社グループは、市場のニーズに対応した半導体パッケージの生産体制を整備するとともに、全部門において生産性向上ならびに徹底的なコストダウンに注力するとともに、新製品の立上げを強力に推進し、収益の確保に努めてまいりました。

当期の連結決算につきましては、上期においてはデジタル分野の需要が大幅に増加し、また、パソコンおよび携帯電話向けの製品も堅調であったことから、売上は大幅に増加いたしました。下期は半導体市場の在庫調整、需要伸び悩みの影響を受けたものの、カメラ付き携帯電話向けのIC組立や新型DRAM向けのBGA基板であるBOC(ボード・オン・チップ)の需要は大幅に増加いたしました。その結果、売上高は1,505億84百万円(対前期比10.8%増)となりました。

収益面におきましては、競争激化に伴い製品価格の下落傾向が継続するなか、全社において取り組んでいる生産革新活動を通じて、生産性向上ならびにコストダウンに注力したことなどにより、経常利益は174億86百万円(対前期比62.9%増)、当期純利益は93億86百万円(同16.2%増)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(1) ICリードフレーム部門

パソコン等のDRAM向けにLOCタイプリードフレームの売上が増加したものの、デジタル家電向けを中心にこれまで需要を拡大してきた多ピンタイプリードフレームをはじめとするプレスリードフレームが、期後半以降、半導体市場の在庫調整の影響を大きく受け、また、価格競争もさらに激化する厳しい状況が継続いたしました。この結果、当部門の連結売上高は311億35百万円(対前期比6.6%減)となりました。

(2) ICパッケージ部門

主力のMPU用のPLP(プラスチック・ラミネート・パッケージ)は、夏場以降、需要変動の影響を受けましたが、ノート型パソコン向けを中心に売上は堅調に推移いたしました。また、DRAMの高速化に対応した新製品であるBOCの需要が大幅に増加し、海外におけるカメラ付き携帯電話市場の拡大を背景にカメラモジュール組立も好調に推移いたしました。この結果、当部門の連結売上高は981億40百万円(対前期比17.8%増)となりました。

(3) 気密部品部門

下期に入ってデジタル分野において市場が在庫調整色を強めたことにより、主力の光素子用ガラス端子をはじめ各製品の需要が一転して伸び悩み、また競争激化に伴う製品価格下落の影響を大きく受けましたが、上期においてはDVD、プロジェクターおよびデジタルテレビ市場の拡大等を背景に、光素子用ガラス端子ならびにLEDの売上が増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は212億95百万円(対前期比10.8%増)となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は1,462億57百万円(対前期比7.3%増)、売上高は1,461億21百万円(同10.2%増)となりました。また、経常利益は164億15百万円(同69.9%増)、当期純利益は87億85百万円(同27.3%増)を計上いたしました。なお、当期における配当につきましては、期末配当を前期に比べ1円増配して13円とし、中間配当の12円とあわせて年間25円とさせていただきます。予定であります。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き市場の変化に対応した新技術・新商品の開発に対する資金需要に備えるほか、将来の事業展開に効率的に投資してまいり所存であります。

< 次期の見通し >

今後の経済環境は、日本におきましては、所得環境の改善等を背景として個人消費が拡大するなど、景気は調整局面を脱し、徐々に回復傾向を示すことが期待されます。しかし、原油をはじめとする原材料価格が高水準で推移する一方で、財政収支、経常収支に懸念材料を抱える米国経済の動向等によっては為替が不安定に推移することも想定され、また、米国とともに世界経済を牽引する中国においても過剰投資、経済格差問題などを背景とする種々の不安定要因の顕在化が懸念されるなど、依然楽観を許さない状況が続くことが見込まれます。

半導体業界につきましては、在庫調整の収束に伴うデジタル家電市場の需要回復に加え、車載用デバイス市場の立ち上がり等が見込まれる一方で、更新需要の一巡等によるパソコン・通信機器等のIT関連製品市場の伸び悩みが懸念されるとともに、高品質・低価格化の要求がますます強まり、企業間の競争が一層激化することが予想されるなど、今後も厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような環境下において、当社グループといたしましては、生産性向上ならびに合理化の徹底を推し進めるべく、全社において展開している生産革新活動を一層加速させ、利益の根幹たる製品の品質、納期、コストいずれにおいても卓越した業界一の「ものづくり」の製造現場を作り上げ、グループ全体のさらなる体質強化をはかってまいります。また、お客様のニーズに即した新商品の開発・市場投入を強力に推進し、変化の激しい事業環境に即応できる企業基盤の確立をはかってまいり所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高1,489億円(対前期比1.1%減)、連結経常利益138億円(同21.1%減)、連結当期純利益79億円(同15.8%減)を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高1,452億円(対前期比0.6%減)、経常利益131億円(同20.2%減)、当期純利益74億円(同15.8%減)を見込んでおります。利益配当につきましては、1株当たり年間26円とする予定であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動の結果得られた資金は 303 億 82 百万円（前年度比 108 億 58 百万円増）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 151 億 29 百万円（同 5 億 62 百万円減）となりました。財務活動の結果使用した資金は 61 億 6 百万円（同 36 億 60 百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前期に比べ 93 億 19 百万円増加し、431 億 97 百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。

競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内において多くの製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17年3月末)	前 期 (16年3月末)	増 減	科 目	当 期 (17年3月末)	前 期 (16年3月末)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	98,504	90,156	8,348	流動負債	47,786	41,331	6,455
現金及び預金	30,264	20,140	10,124	買掛金	19,777	18,644	1,132
受取手形及び売掛金	42,962	42,119	842	短期借入金	890	6,166	5,276
たな卸資産	6,766	8,795	2,029	一年内償還予定の社債	10,000		10,000
預け金	14,000	14,500	500	未払金	3,433	4,478	1,045
繰延税金資産	2,774	2,739	35	未払法人税等	4,763	2,954	1,808
その他	1,771	1,905	133	未払費用	8,136	8,378	241
貸倒引当金	34	43	9	その他	784	707	77
固定資産	59,995	62,900	2,905	固定負債	10,829	20,312	9,483
有形固定資産	53,476	57,170	3,694	社債	0	10,000	10,000
建物及び構築物	17,953	18,204	251	長期借入金	6,193	5,931	261
機械装置及び運搬具	20,156	19,455	700	退職給付引当金	4,253	3,994	259
工具器具及び備品	5,767	6,964	1,196	役員退職慰労引当金	382	387	4
土地	7,160	7,150	10				
建設仮勘定	2,438	5,395	2,957	負債合計	58,616	61,643	3,027
無形固定資産	1,416	1,301	115	(少数株主持分)			
				少数株主持分	853	841	12
投資その他の資産	5,102	4,428	673	(資本の部)			
投資有価証券	550	532	17	資本金	24,223	24,223	0
繰延税金資産	3,942	3,349	593	資本剰余金	24,150	24,150	0
その他	655	591	64	利益剰余金	55,445	47,245	8,199
貸倒引当金	46	45	1	その他有価証券評価差額金	205	192	12
				為替換算調整勘定	2,628	2,891	262
				計	101,396	92,920	8,475
				自己株式	658	665	7
				資本合計	100,737	92,254	8,483
資産合計	158,499	153,056	5,442	負債、少数株主持分及び資本合計	158,499	153,056	5,442

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増 減 率
		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	150,584	%	135,882	%	%
売 上 原 価	119,982	100.0	109,720	100.0	10.8
売 上 総 利 益	30,602	79.7	26,161	80.7	9.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,683	20.3	12,232	19.3	17.0
営 業 利 益	17,918	8.4	13,928	9.0	3.7
営 業 外 収 益		11.9		10.3	28.6
受 取 利 息	159	0.1	138	0.1	15.4
雑 収 入	1,395	0.9	685	0.5	103.6
計	1,555	1.0	823	0.6	88.8
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	330	0.2	363	0.3	9.2
雑 支 出	1,657	1.1	3,654	2.7	54.6
計	1,987	1.3	4,017	3.0	50.5
経 常 利 益	17,486	11.6	10,734	7.9	62.9
特 別 利 益					
厚生年金基金代行返上益	0	0.0	3,876	2.8	-
計	0	0.0	3,876	2.8	-
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	2,095	1.4	2,059	1.5	1.7
計	2,095	1.4	2,059	1.5	1.7
税金等調整前当期純利益	15,391	10.2	12,550	9.2	22.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,582	4.4	4,610	3.4	42.8
法 人 税 等 調 整 額	630	0.4	261	0.2	141.2
少 数 株 主 利 益	52	0.0	121	0.1	56.5
当 期 純 利 益	9,386	6.2	8,080	5.9	16.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	24,150	24,150
資本剰余金期末残高	24,150	24,150
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	47,245	40,350
利益剰余金増加高		
当期純利益	9,386	8,080
利益剰余金減少高		
配 当 金	1,076	1,076
役 員 賞 与	110	110
計	1,186	1,186
利益剰余金期末残高	55,445	47,245

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	15,391	12,550
減価償却費	15,334	15,364
退職給付引当金の増減額	252	2,610
受取利息及び受取配当金	164	141
支払利息	330	363
為替差益	40	
為替差損		244
有形固定資産除却損	1,968	1,743
売上債権の増加額	681	10,667
たな卸資産の減少額	2,080	458
仕入債務の増加額	932	5,111
未払費用の増減額	258	788
役員賞与の支払額	110	110
その他	21	159
小 計	35,056	22,938
利息及び配当金の受取額	164	138
利息の支払額	330	362
法人税等の支払額	4,508	3,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,382	19,523
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	1,150	782
定期預金の払戻による収入	953	530
有形固定資産の取得による支出	14,227	13,936
無形固定資産の取得による支出	599	1,658
投資および長期貸付金の増加額	204	64
その他	98	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,129	15,692
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額	202	167
長期借入れによる収入	700	0
長期借入金の返済による支出	5,535	1,200
配当金の支払額	1,076	1,076
自己株式の取得による支出	-	1
自己株式の売却による収入	8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,106	2,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	590
現金及び現金同等物の増加額(または減少額)	9,319	793
現金及び現金同等物期首残高	33,877	33,083
現金及び現金同等物期末残高	43,197	33,877

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 1社

3月末 9社

12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理方法……税抜方式

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	152,305百万円	145,281百万円
2. 自己株式の数	199,580株	201,920株
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	30,264百万円	20,140百万円
預け金勘定	14,000百万円	14,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,067百万円	762百万円
現金及び現金同等物	<u>43,197百万円</u>	<u>33,877百万円</u>

4. リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
工具器具及び備品		
取得価額相当額	1,860 百万円	3,255 百万円
減価償却累計額相当額	1,333 百万円	2,456 百万円
期末残高相当額	526 百万円	799 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	289 百万円	403 百万円
1 年 超	236 百万円	395 百万円
合 計	526 百万円	799 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	419 百万円	603 百万円
減価償却費相当額	419 百万円	603 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
未経過リース料		
1 年 内	6 百万円	7 百万円
1 年 超	14 百万円	18 百万円
合 計	20 百万円	25 百万円

有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	58	381	323
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	58	381	323
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	9	9	0
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	9	9	0
合 計		67	391	323

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
98	9	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136

(当連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	59	404	345
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	59	404	345
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	4	4	0
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	4	4	0
合 計		63	408	345

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	6,156	0	6,244	88	8,830	0	8,817	13
	オプション取引 売 建	(23)		(83)	60	(0)		(0)	0
	ドルコール 買 建	4,224	0		9	0	0	(0)	0
	ドルプット	(23)		(13)		(0)		(0)	0
		4,224	0			0	0		
合 計				158					13

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付債務	36,985	34,747
(2)年金資産	20,550	17,164
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	16,435	17,582
(4)会計基準変更時差異 の未処理額	5,695	6,835
(5)未認識数理計算上の差異	6,485	6,753
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	0	0
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	4,253	3,994
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	4,253	3,994

当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行返上に伴い、代行部分を控除して記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行返上に伴い、代行部分を控除して記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、5,307百万円でありませぬ。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1)勤務費用 (注) 1	1,717	1,879
(2)利息費用	869	1,176
(3)期待運用収益	848	717
(4)会計基準変更時差異の 費用処理額	1,139	1,502
(5)数理計算上の差異の 費用処理額	366	472
(6)過去勤務債務の費用処理額	0	158
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	3,243	4,155
(8)厚生年金基金の代行部分返上 に伴う利益	0	3,876
(9)計(7)+(8)	3,243	279

当連結会計年度
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を54百万円支払っております。

前連結会計年度
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を53百万円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	2.9% ~ 6.4%	2.9% ~ 6.4%
(4)過去勤務債務の額の 処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の 処理年数	19年 ~ 20年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)	20年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)
(6)会計基準変更時差異の 処理年数	10年	10年

税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	2,203 百万円	2,282 百万円
退職給付引当金	1,522 百万円	1,255 百万円
未払事業税	361 百万円	252 百万円
役員退職慰労引当金	153 百万円	155 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	82 百万円	58 百万円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,108 百万円	1,101 百万円
投資有価証券評価損	106 百万円	106 百万円
その他	1,423 百万円	1,078 百万円
繰延税金資産小計	6,962 百万円	6,292 百万円
評価性引当額	0 百万円	0 百万円
繰延税金資産計	6,962 百万円	6,292 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	139 百万円	130 百万円
固定資産圧縮積立金	32 百万円	32 百万円
特別償却準備金	73 百万円	40 百万円
その他	0 百万円	百万円
繰延税金負債計	245 百万円	204 百万円
繰延税金資産の純額	6,716 百万円	6,088 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	113,637	15,903	6,341	135,882		135,882
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	18,935	1,779	669	21,384	(21,384)	0
計	132,573	17,682	7,010	157,266	(21,384)	135,882
営 業 費 用	119,640	16,891	6,924	143,456	(21,503)	121,953
営業利益（または営業損失）	12,932	791	85	13,809	118	13,928
資 産	146,979	10,296	3,477	160,753	(7,697)	153,056

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,516	18,292	8,775	150,584		150,584
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	22,640	2,092	815	25,548	(25,548)	0
計	146,156	20,384	9,590	176,132	(25,548)	150,584
営 業 費 用	129,416	19,582	9,353	158,352	(25,686)	132,665
営業利益（または営業損失）	16,740	802	237	17,779	138	17,918
資 産	152,032	11,145	3,356	166,535	(8,035)	158,499

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	アメリカ	そ の 他	計
前連結会計年度	海外売上高	65,772	17,499	3,678	86,950
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	連結売上高				135,882
	海外売上高の連結売上高に占める割合	48.4%	12.9%	2.7%	64.0%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	アメリカ	そ の 他	計
当連結会計年度	海外売上高	71,990	20,651	4,194	96,837
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	連結売上高				150,584
	海外売上高の連結売上高に占める割合	47.8%	13.7%	2.8%	64.3%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属 性	会社名	住 所	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係					
親会社 の子会社	富士通 キャピ タル㈱	東 京 都 港 区	100	資金の貸付	な し	な し	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	53,200	預け金	14,500
									受 取 利 息	10		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属 性	会社名	住 所	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係					
親会社 の子会社	富士通 キャピ タル㈱	東 京 都 港 区	100	資金の貸付	な し	1 名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	74,150	預け金	14,000
									受 取 利 息	11		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 新光電気工業株式会社
 コード番号 6967
 (URL <http://www.shinko.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務部部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 長野県

氏名 黒 岩 護
 氏名 清 野 貴 博 TEL (026)283 - 1000
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	146,121	10.2	16,589	29.5	16,415	69.9
16 年 3 月期	132,543	13.6	12,809	54.2	9,660	41.5

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	8,785	27.3	193 40	193 35	9.1	10.6	11.2
16 年 3 月期	6,902	105.8	151 43	-	7.7	6.6	7.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 44,857,045 株 16 年 3 月期 44,855,699 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	25 00	12 00	13 00	1,121	12.9	1.1
16 年 3 月期	24 00	12 00	12 00	1,076	15.8	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	157,428	100,607	63.9	2,240 35
16 年 3 月期	152,426	92,988	61.0	2,070 61

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 44,857,734 株 16 年 3 月期 44,855,394 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 199,580 株 16 年 3 月期 201,920 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	70,200	6,200	6,000	3,400	13 00		
通 期	145,200	13,800	13,100	7,400		13 00	26 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 164 円 97 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17年3月末)	前 期 (16年3月末)	増 減	科 目	当 期 (17年3月末)	前 期 (16年3月末)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	93,326	85,514	7,811	流動負債	46,946	40,103	6,843
現金及び預金	24,250	14,591	9,659	買掛金	19,533	18,437	1,095
受取手形	380	450	70	短期借入金	600	5,583	4,983
売掛金	44,270	43,410	859	一年内償還予定の社債	10,000		10,000
製品	576	753	176	未払金	3,416	4,380	964
原材料	1,265	1,541	275	未払法人税等	4,533	2,760	1,773
仕掛品	4,320	5,843	1,523	未払費用	8,123	8,255	132
未収入金	1,312	1,240	72	その他流動負債	739	685	53
預け金	14,000	14,500	500				
繰延税金資産	2,700	2,665	35				
その他流動資産	247	516	269				
固定資産	64,102	66,912	2,809	固定負債	9,874	19,334	9,460
有形固定資産	51,223	54,962	3,739	社債	0	10,000	10,000
建物及び構築物	17,037	17,312	275	長期借入金	5,300	5,000	300
機械装置	19,541	19,009	531	退職給付引当金	4,193	3,948	245
工具器具及び備品	5,379	6,486	1,106	役員退職慰労引当金	381	386	4
土地	6,905	6,905	0				
建設仮勘定	2,359	5,249	2,889	負債合計	56,821	59,438	2,616
無形固定資産	1,414	1,298	115	(資本の部)			
				資本金	24,223	24,223	0
投資その他の資産	11,464	10,650	814	資本剰余金	24,150	24,150	0
子会社株式	6,866	6,866	0	資本準備金	24,150	24,150	0
投資有価証券	541	518	23	利益剰余金	52,686	45,087	7,598
長期貸付金	919	957	37	利益準備金	911	911	0
長期前払費用	266	169	96	特別償却準備金	57	-	56
繰延税金資産	3,677	2,936	741	固定資産圧縮積立金	46	46	0
その他投資等	123	115	7	別途積立金	41,126	36,126	5,000
貸倒引当金	930	913	16	当期末処分利益	10,543	8,002	2,541
				株式等評価差額金	205	192	12
				自己株式	658	665	7
				資本合計	100,607	92,988	7,618
資産合計	157,428	152,426	5,002	負債・資本合計	157,428	152,426	5,002

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目			当 期 (第70期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前 期 (第69期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増 減 率	
				対売上 高比率		対売上 高比率		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高	146,121	100.0	132,543	100.0	10.2	
		売 上 原 価	116,429	79.7	107,094	80.8	8.7	
		販売費及び一般管理費	13,102	8.9	12,639	9.5	3.7	
		営 業 利 益	16,589	11.4	12,809	9.7	29.5	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益						
		受取利息及び配当金	330	0.2	99	0.1	230.9	
		雑 収 入	1,387	0.9	718	0.5	93.2	
		計	1,717	1.1	818	0.6	110.0	
		営 業 外 費 用						
		支 払 利 息	319	0.2	351	0.3	9.0	
	雑 支 出	1,571	1.1	3,615	2.7	56.5		
	計	1,891	1.3	3,966	3.0	52.3		
	経 常 利 益	16,415	11.2	9,660	7.3	69.9		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益							
	厚生年金基金代行返上益	0	0.0	3,876	2.9	-		
	計	0	0.0	3,876	2.9	-		
	特 別 損 失							
	固定資産除却損	2,095	1.4	2,059	1.5	1.7		
	計	2,095	1.4	2,059	1.5	1.7		
税引前当期純利益			14,320	9.8	11,477	8.7	24.8	
法人税、住民税及び事業税			6,320	4.3	4,417	3.3	43.1	
法人税等調整額			785	0.5	157	0.2	599.7	
当期純利益			8,785	6.0	6,902	5.2	27.3	
前期繰越利益			2,297		1,637			
中間配当額			538		538			
当期未処分利益			10,543		8,002			

〔重要な会計方針〕

1．重要な資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……………時価法（評価差額は全部資本直入法）

(ロ)時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法

原 材 料……………先入先出法による原価法

2．有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

3．貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

5．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

8．消費税等の会計処理方法……………税抜方式

(注記事項)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	143,984 百万円	137,724 百万円
2.保証債務残高	297 百万円	588 百万円
3.自己株式の数	199,580 株	201,920 株
4.リース取引関係		

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期	前 期
工具器具及び備品		
取得価額相当額	1,860 百万円	3,255 百万円
減価償却累計額相当額	1,333 百万円	2,456 百万円
期末残高相当額	526 百万円	799 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	289 百万円	403 百万円
1 年 超	236 百万円	395 百万円
合 計	526 百万円	799 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	419 百万円	603 百万円
減価償却費相当額	419 百万円	603 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	4 百万円	4 百万円
1 年 超	7 百万円	9 百万円
合 計	12 百万円	13 百万円

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (第 7 0 期)	前 期 (第 6 9 期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	10,543	8,002	2,541
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11	-	11
計	10,555	8,002	2,553
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	583	538	44
	1 株につき13円	1 株につき12円	
役 員 賞 与 金	110	110	0
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(7)	(7)	(0)
特 別 償 却 準 備 金	62	56	5
別 途 積 立 金	8,000	5,000	3,000
次 期 繰 越 利 益	1,800	2,297	497

(注)平成16年12月10日に1株につき12円の間配当金を支払いました。したがって、平成16年度の年間配当金は1株につき25円となります。

税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	2,144 百万円	2,227 百万円
退職給付引当金	1,516 百万円	1,243 百万円
関係会社株式評価損	751 百万円	751 百万円
未払事業税	353 百万円	248 百万円
役員退職慰労引当金	153 百万円	155 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	80 百万円	56 百万円
投資有価証券評価損	106 百万円	106 百万円
貸倒引当金	357 百万円	350 百万円
その他	1,160 百万円	664 百万円
繰延税金資産計	6,623 百万円	5,806 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	139 百万円	130 百万円
固定資産圧縮積立金	32 百万円	32 百万円
特別償却準備金	73 百万円	40 百万円
その他	百万円	百万円
繰延税金負債計	245 百万円	204 百万円
繰延税金資産の純額	6,378 百万円	5,602 百万円

役員の変動

(未 定)

以 上